地理学教育の制度的略史

中 川 浩 一*

Institutional Short History of Geographic Education in Japan

Koichi NAKAGAWA*

大学の地理学教育は、法制的にみると明治21(1888)年、帝国大学文科大学に史学地理学講座が設けられ、歴史地理学が講じられたのに始まるとみなすべきだろう(中川, 1975, p. 513)。しかしその内容は、石田龍次郎によれば“最初から坪井九馬三の担当であって、名前だけ旧のままで内容は史学概論で地理学とは無関係であった”(石田, 1971, p. 533)とされている。だが、藤井甚太郎の指摘によると“明治21年の初めに東京帝国大学に史学地理学講座開け、リース教授講義の任に当たられ…明治26年以来坪井文学博士、栗田教授、リース教授担任せらるることとなり”(藤井, 1909, 15-16)となって、石田の記述とは相違する。なおここでいう歴史地理学は、歴史学の補助学と規定されるものであった。

それゆえ、地理学プロパーの教育が始まったのは、明治40(1907)年、京都帝国大学文科大学に地理学講座が開設され、小川琢治が教授に就任した時点(中川, 1978, p. 316)とみなすべきだろう。これとは別に、高等師範学校に地理歴史専修の学生を収容する学科が開設された事実も指摘する必要がある。その始まりは、明治29(1896)年に設置された地理歴史専修科であるが(中川, 1988, p. 32)、単年度設置(明治32年卒業)であった。その卒業生33人の中に、人文地理学研究的草分けとみなせる小田内通敏の顔がある。毎年専修学生を入学させる組織は、明治31年開設の地理歴史部を嚆矢とする(中川, 1988, p. 32)。

だが本稿では、専修学生を対象とする地理学教

育についてはこれ以上の言及を行わず、高等教育の中で、だれもが等しく受けられる地理学教育が、どのような経緯で始められたかについて、具体的にたどってみたい。

1. 「大学基準協会決定」が発端

日本の学校教育制度は、第二次世界大戦直後に創始された六・三・三・四の「新教育制度」によって、抜本的に改まった。昭和22(1947)年3月31日に法律第26号として公布された「学校教育法」は、小学校、中学校、高等学校、大学、盲学校、聾学校、養護学校および幼稚園を「学校」と規定した。これに対して現行法に記載のある高等専門学校は、昭和36年実施の改正で追加された「学校」である。

これらの「学校」については、それぞれの「学校」ごとに定められた「設置基準」に基づいて、設備、編成その他が構成されることになった。

こうして発足した大学は、法文の第5章に規定され、修業年限は4年が原則と定められた。高等専門学校の入学資格は中学校卒業が原則とされ、修業年限は工業に関する学科については5年と定められている。

ところでこうして始まった原則4年制の大学に地理学教育を組みこんだのは、昭和22年7月8日付の「大学基準協会決定」であった。そうして一般教養科目に属する人文科学関係の授業に「人文地理学」を組み入れ、かつ卒業に当たっては一般教養科目は40単位以上取得しなければならな

* 流通経済大学経済学部

* Faculty of Economic, Ryutsu Keizai University

いと定められた（近代日本教育制度史料編纂会，1957, 351-352）。

「人文地理学」が含まれる人文科学関係の授業は，哲学（倫理学を含む），心理学，教育学，歴史学，人文地理学，文学，外国語からなり，3科目以上の授業を必ず用意しなければならないとされていた。

これに対して，自然科学関係の授業は，数学，物理学，化学，地学，生理学，人類学，天文学の各科目で構成されるとされたから，人文地理学の授業が用意される可能性に比べると，自然地理学の授業が用意される度合いは低かった。

こうして定められた一般教養科目は，昭和22年12月15日付の「大学基準協会決定」により変更が加えられ，人文科学関係の授業は，哲学，倫理学，心理学，教育学，社会学，歴史学，人文地理学，人類学，文学，外国語の10科目での構成となっている。そうして人文地理学は，引き続いて科目としての地位を確保した。自然科学関係では，統計学，家政学を付加したが，地学はそのまま存続している。

同じ日付の決定で，卒業に当たって84単位以上を取得と定められた専門科目については，「人文科学」「社会科学」「自然科学」「応用科学」のそれぞれに分野の別が定められたが，そこでは地理学にかかわる直接的な指示はなされなかった。

「学校教育法」第5章第69条の2によって設置が認められる短期大学については，昭和24年8月に大学設置審議会が決定した「短期大学基準」が存在し，20単位以上の取得が義務づけられる一般教養科目では，社会科学関係科目に属する8科目の中に，人文地理が含まれた。しかし，自然科学関係科目には地学が含まれるにとどまり，自然地理学にかかわる直接の規定は見当たらなかった。

この様に，地理学にかかわる教育を人文地理学と地学に分けた背景には，昭和22（1947）年に発表された「学習指導要領」（試案）が，高等学校での地理教育を社会科を構成する科目としての「人文地理」と理科を構成する「地学」に分けた事実が介在しよう。しかし教科書（一社検定）執筆前の構想では，自然地理学の内容を含むはずで

あった「地学」は，気象学，地質学，岩石学，鉱物学，天文学の内容を混在させる授業になってしまった。

II. 「大学設置基準」制定と改正

昭和25（1950）年6月13日付で，大学基準協会は大学基準の改訂を実施した（近代日本教育制度史料編纂会，1957, 420-421）。この改訂では，後述する「教育職員免許法」および同施行令に定められた事柄との合致を定めたのに加えて，一般教養科目に属する3系列の内容構成が変更されている。これまで一般教養科目での地理学教育は，人文科学関係の科目に属する人文地理学として実施されてきたが，それを社会科学関係の科目に変え，名称を地理学に改めた。そうして社会科学関係の科目は，法学，政治学，経済学，社会学，地理学によって構成されることになった。また，昭和26年6月21日付の大学基準協会決定によって，これまで一般教養科目と呼ばれてきた授業を，一般教育科目に変更したのである。

この様に，新制大学発足の時点では，大学基準協会の定めた設置基準で，法的な強制力は持たなかったが，昭和31（1956）年10月22日に至って，文部省令第28号としての「大学設置基準」が制定されてからは，法的な裏付けを持つに至った。

この時点で，必修としての「一般教育科目」「専門教育科目」とは別に，「基礎教育科目」を学生が所属する学部の特攻分野に関連するものとして課し，一般教育での必修36単位中の8単位に充当させてもよいとの決定がなされている。

省令としての「大学設置基準」は，一般教育科目を“人文，社会及び自然の三分野にわたって開設するものとする”（第20条）と定めたが，分野の内容がどのような科目によって構成されるかは規定しなかった。従って，一般教育科目の中に地理学教育にかかわる科目がおかれる可能性は，大学基準協会決定当時に比べて弱くなったことになる。

だが，一般教育科目を3分野にわたり36単位，専門教育科目76単位，加えて外国語科目8単位，保健体育科目4単位（講義および実技）とする卒業の要件が定められたから，一般教育科目の中に

地理学にかかわる授業が開講されているならば、学生が地理学教育を受ける機会は、かなり多かったとみなすべきだろう。

これに対して、平成三・第24号としての改正が実施された現行の「大学設置基準」は、“当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に課程を編成するものとする”と定めるだけで、裁量の自由を大学に付与している。

こうして一般教育科目、専門教育科目というしぼりはなくなり、必修とされてきた外国語、保健体育の授業も必置ではなくなった。卒業の要件についても、“大学に4年以上在学し、124単位以上を修得することとする”と定めたのみである。

それゆえ、改訂以前、一般教育科目を構成する授業に含まれる度合いがそれなりに存在していた地理学教育は、存在理由を法令上では完全に失ったとみなすべきだろう。

「短期大学設置基準」は、昭和50(1975)年4月28日、文部省令第21号として制定され、授業は一般教育科目、外国語科目、保健体育科目および専門教育科目に分けて開設すると定められたが、「短期大学基準」にみられた一般教育科目にかかわる細部の指示はなされなかった。

「短期大学設置基準」も平成3年に改正されたが、授業科目を必修科目と選択科目に分け、修業年限2年の場合には62単位以上を修得する様に定めただけである。

III. 教員免許状と地理学教育

以上述べた様に、「大学設置基準」「短期大学設置基準」は大学・短期大学での地理学教育実施を直接求めているはいないけれども、人文科学、社会科学にかかわる学部、学科等を設置している大学・短期大学では、「教育職員免許法」とのかかわりから、地理学教育を専門教育科目に組み込んで実施する事例が多い。

筆者が勤務する流通経済大学は、経済学部・社会学部・流通情報学部からなる私立大学であるが、経済学部所属の教員が担当する人文地理学概説、自然地理学概説、地誌の授業を、他学部の学生も

受講できる。その理由は、中学校社会・高等学校地理歴史の教育職員免許状(以後、免許状と書く)を取得するためには、地理学にかかわる授業を受け、単位を修得しなければならないからである。

免許状授与を規定する「教育職員免許法」は、昭和24(1949)年5月31日、法律第247号として制定され、多くの改正を経て今日に至っているが、免許状の授与条件を、中学校教員については準学士(二種免許状)の称号、学士(一種免許状)、修士(専修免許状)の学位をそれぞれ有すること、高等学校教員については学士(一種免許状)、修士(専修免許状)の学位を有することを、基礎資格として定めている。

これらの基礎資格に基づいて中学校社会の免許状を取得するためには、「地理学(地誌)を含む」の単位を最低6単位修得しなければならないことが、「教育職員免許法施行規則」によって定められている事情に注意しなければならない。

高等学校地理歴史の免許状を取得するためには、「人文地理学及び自然地理学」の単位を最低8または6単位、「地誌」の単位を最低4または2単位修得しなければならないことが、同じく「教育職員免許法施行規則」によって定められている。

「教育職員免許法施行規則」によって修得が規定されている教科に関する専門科目の単位は最低20単位であるが、一種免許状を取得するには「教育職員免許法」第5条別表第1に基づいて、教科に関する科目の単位を最低40単位修得しなければならない。前記の科目を指定された20単位のほかに追加修得する20単位については、“免許教科の種類に応じ、大学の加える教科に関する科目についても修得することができる”と、「教育職員免許法施行規則」第3条(中学校)、第4条(高等学校)にそれぞれ規定されており、この“大学の加える教科に関する科目”を地理学教育で充当しても差し支えないわけである。

流通経済大学の場合には、経済学部が開講している専門教育科目の単位である「経済地理学」を、付加する20単位の中に加えることができる様になっている。

この様に「大学設置基準」では、地理学教育を

実施することを義務化してはいないけれども、免許状取得の途を学生に開く場合には、大学は文部大臣から“大学の課程が免許状授与の所要資格を取得させるための課程として適当”(教育職員免許法施行規則第20条)と認定されなければならない。そうして中学校社会・高等学校地理歴史の免許状を取得するためには、必ず地理学教育を受ける必要があり、大学は授業を設定する必要にせまられるわけである。

IV. 高等専門学校と地理学教育

小学校から大学まで「単線型」の教育制度で発足した「新教育」を、複線型に変更させたのは、昭和36年に「学校教育法」を改正して開設が決定した高等専門学校であった。

高等学校、短期大学に修学する年次の学生を教育する高等専門学校については、昭和36年8月30日、文部省令第23号として制定された「高等専門学校設置基準」があり、それによって授業の内容が規定されている。

「高等専門学校設置基準」第14条は、授業を一般科目と専門科目に分け、一般科目の内容に「社会」と「人文、社会若しくは自然の分野に関する授業科目又はこれらの二以上の分野を総合した授業科目」を含ませた。

「社会」「人文」の内容をどの様に構成するかについての規定はないが、高等学校に準じて、日本史、世界史、地理、政治・経済、倫理に対応する授業を行なうのが一般とされてきた。高等学校の教科については、その目標、内容が「学習指導要領」によって定められ、法的拘束力を有しているが、高等専門学校については、それに該当する規定は存在しない。また高等学校については、「学校教育法」第51条によって「教科用図書」

(教科書)使用の義務を課されるが、高等専門学校においては教科書使用の義務は課されていない。

一般科目をどの学年に課すかについても、各学校の裁量にゆだねられている。一般には高等学校に対応することが多いけれども、大学に対応する学年で授業が行なわれる場合には、大学での地理学教育に準じた教育がなされよう。

高等学校については、平成元年告示の現行「学習指導要領」により、教科「社会」は再編成(実質は解体)され、教科「地理歴史」・教科「公民」の設置を告示して平成6年度から学年進行の方式で実施に移ったが、高等専門学校の場合には「大学設置基準」の改正に対応する形で、一般科目、専門科目の別は残しながら“当該高等専門学校及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする”(第16条)と規定しただけで、「社会」「人文」の授業開設を必須とはしていないのが特色となっている。

文 献

- 藤井甚太郎(1909): 日本に於ける歴史地理学発達略史. 歴史地理, 14-1, 11-20.
茨城大学10年史編集委員会編(1960): 茨城大学十年史. 385 p.
石田龍次郎(1971): 明治・大正期の日本の地理学界の思想的動向—山崎直方・小川琢治の昭和期への役割—. 地理学評論, 44, 532-551.
近代日本教育制度史料編纂会編(1957): 近代日本教育制度史料. Vol. 24, 578 p.
中川浩一(1975): 明治の地理学史—20・30年代を中心にして—. 人文地理, 27, 501-515.
中川浩一(1978): 近代地理教育の源流. 古今書院, 360 p.
中川浩一(1988): 明治前期における地理科教員養成の実態. 昭和62年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書(課題番号60301106), 71 p.